

# 経営協議会報

総務部 総務企画課

○ 日 時 平成23年6月21日(火) 経営協議会

\* 審議に入る前に、学長から、新任の委員の紹介の後、理事・副学長及び部局長等懇談会構成員の紹介があった。

## 審議事項

### (1) 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

大城副学長から、平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)の概要について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・第2期の中期目標は項目が精選され、内容がすっきりしているが、目標が数値化されておらず、何を目標としているのかわかりにくいところがある。また、インセンティブ経費については、本当にインセンティブに繋がっているのか検証してみるべきではないか。
- ・一部ではあるが、インセンティブ経費を資金として、新たな大型の科学研究費補助金を獲得した事例があり、インセンティブが形になっているものがあるように思われる。また、今年度から2年以内に大型の科学研究費補助金を申請する教員に対して、インセンティブ経費を配分するという新しい試みを行っている。今後は、この試みがどれだけ大型の外部資金の獲得に繋がっていくのかも含めて見極めていきたい。
- ・第2期の中期計画に「評価に対応する改善推進体制を整備し、その機能を発揮させる」とあり、平成22年度年度計画では、「中期計画の推進管理体制を見直す。また、教員業績評価の改善に向けて、アンケート調査の実施等を行う」とあるが、アンケート調査が目的のようになっており、アンケート調査結果を生かし、改善に向けてどう取組みがなされているのかが分からない。また、1年かけてアンケート調査を行っていることについて、テンポが遅いように感じる。このままでは、評価体制が確立される頃には第2期が終わってしまい、その機能を発揮させることもできないのではと懸念する。
- ・年度計画の策定にあたっては、文部科学省の評価を意識して、無理な計画は立てないというようなことはないか。学内でもっと高い目標を設定し、取り組むことが必要ではないか。出来れば、経営協議会では、各部局で策定された学内用の計画についても出していきたい。
- ・目標設定については、文部科学大臣から認可が下りる前にある程度の調整がある。また、全学の年度計画については、各部局の将来計画委員会で策定した内容を取りまとめているため、各部局で独自の計画がある。今後の経営協議会ではそうした各部局等の内部の計画について議論することも必要なことだろうと思われる。
- ・第2期の中期目標について、琉球大学の機能分化、機能強化、特色をどう発揮するかを意識し策定したが、委員からのご指摘にもあったように、目標設定が漠然としているという意見がある。また、年度計画が教職員の意識の中にまだ定着しておらず、年度計画が通常の自らの業務や教育研究とは別の余計な仕事という意識がまだあるような印象がある。今後は、年度計画の遂行を日常業務化し、年度計画がスムーズに達成され、その結果として実績が上がり、大学の特色が出てくるような年度計画を策定していきたい。

### (2) 平成22年度決算(案)について

親川副学長から、平成22年度決算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

今後の手続きとして、親川副学長から、役員会にて決定した後、監事及び会計監査人へ監査報告書を添えて、6月30日までに文部科学省へ提出する旨説明があった。

なお、9月末に文部科学省から承認を得るまでは、決算内容について取扱いを注意していただきたい旨の発言があった。

### (3) 平成24年度概算要求事項(案)について

親川副学長から、平成24年度概算要求事項(案)について、資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。

なお、親川副学長から、今後の手続きについては学長に一任いただき、役員会に諮った後、7月6日までに文部科学省へ提出する旨説明があった。

### (4) 役員退職手当に係る業績勘案率について

井手副学長から、平成23年3月31日に任期満了により退任した平前理事の役員退職手当

に係る業務勘案率について、資料に基づき説明があった。  
審議の結果、業務勘案率について、100/100とすることで了承された。

## 報告事項

- (1) 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について  
大城副学長から、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。
- (2) 平成22年度施設整備補助金等事業報告について  
親川副学長から、平成22年度施設整備補助金等事業報告について、資料に基づき報告があった。
- (3) その他
  - ①平成22年度卒業生の進路状況について  
新里副学長から、平成22年度卒業生の進路状況について、資料に基づき報告があった。  
委員から、就職浪人は実際に採用試験を受けているのか。また、実際に何名が採用試験を受験し、何名が合格したのか、出来れば他大学との比較を加えたデータを出していただきたい。そのデータが大学として今後の対策に必要なと思われる旨発言があった。

その他、委員から主に次のような意見があった。

- ・第1期中期目標期間が終わり、文部科学省等では各種検証を行い、公表を行っているが、琉球大学でも役員会等で何らかの検証等を行っているか。文部科学省の検証によると、教員の評価疲れがあり、教育研究に身が入らないという傾向があるようなので、琉球大学でも教員の負担等を解消するための取り組み等を含め、第1期中期目標期間の諸活動について総括や検討を行っていただきたい。
- ・毎回の経営協議会で、膨大な資料の説明を受けることで大半の時間を費やしている。もっと実質的な審議を活発に行えるよう、審議事項等について精選していただきたい。

# 経営協議会報

総務部総務企画課

○ 日 時 平成23年10月18日(火) 経営協議会

## (1) 平成24年度予算編成方針(案)について

親川副学長から、平成24年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、学長から、教育経費及び研究経費の配分額の向上にあたっては、学内附置センターへの配分や統計処理上の課題があると思われる旨発言があった。

また、委員から、主に次のような発言があった。

- ・「日本再生重点化措置」の重点項目の一つに、琉球大学が得意とし、また研究蓄積もある「海洋」の分野がある。それを軸に、重点政策に組み込めるようなプランを作っていたきたい。また、新たな沖縄地域振興政策の策定に、琉球大学としても積極的に県と協働して取り組み、結果として琉球大学に新たな外部資金が導入されるよう努力していただきたい。
- ・「平成22年度監事監査意見書」では、科学研究費補助金について、金額は増えても、トータルとして国立大学との相対的な件数や配分金額からすると少なくなっていることや、外部資金の獲得額を教員一人当たりで見ると、同規模25大学で一番低いという分析をされていた。また、これら研究資金獲得額と大学院のドクターコースの学生数との正の相関が非常に高いことから、琉球大学のドクターコースを整備・充実させることが、外部資金を増やす大きな要因であるというような指摘があった。是非監事の意見書も踏まえ、外部資金導入に向けて努力いただきたい。

## (2) 会計関係規程の改正について

親川副学長から、国立大学法人琉球大学会計実施規程及び料金規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

## (3) 平成23年人事院勧告に伴う規則等の改正について

井手副学長から、平成23年人事院勧告について、資料に基づき説明があった。

また、同勧告とは別に、本年6月に「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案」が国会に提出されており、本学の給与関係規則等の改正の取扱いについては、今後の政府の動向を見ながら、最終的な判断をしたいため、学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

## 報告事項

### (1) 平成22年度決算について

親川副学長から、平成22年度決算について、文部科学大臣から承認が得られた旨報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

### (2) 平成24年度概算要求事項について

親川副学長から、文部科学省から財務省へ提出された平成24年度概算要求事項等について、資料に基づき報告があった。

### (3) 平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果(案)について

大城副学長から、平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果の原案について、資料に基づき報告があった。

引き続き、親川副学長から、毒物・劇物の適正な管理について、現在のワーキンググループの取り組み等について報告があった。

なお、委員から主に次のような発言があった。

- ・毒物・劇物の適正な管理が立て続けに指摘されていることから、毒物・劇物の管理責任者を明確にして、今後は指摘されないよう約束していただきたい。
- ・教員業績評価の分析を踏まえた新たな教員業績評価の実施が期待されていることから、アンケートの調査結果を活かして、プラスの方向に転換していただきたい。

#### (4) 琉球大学法務研究科における改善の方向性について

親川副学長から、法務研究科における学修支援等改善方策について、先に経営協議会委員へ持ち回りにより審議を終え、その後、役員会で原案どおり了承された旨報告があった。

なお、委員から、琉球大学法科大学院入試選抜状況及び平成23年度新司法試験の結果等について主に次のような発言があった。

- ・平成23年度新司法試験の結果等において、せっかく良好な結果が出たのに、何度も進言してきた事だが、広報活動が弱い。法務研究科に関してだが、実際のところはこれを通じて大学全体の評価になってくると思われるため、是非記者発表をして、アピールいただきたい。
- ・法務研究科がフォローアップ校と指定された当時の本学の自己点検評価報告書を見ると、法務研究科に関して高い評価をしており、第三者評価との格差を感じていた。今年の合格者7名というのは高いところにあると思うが、23国立大学法人で比較すると、合格率はおよそ半分である。また、国立大学法人だけで見ると、下位にあるのは小規模法務研究科であり、今後統廃合が現実の問題として出てくる可能性があり、常に危機意識を持って、真剣に対応しなければ安定的な存続が難しくなると思われる。
- ・当面は、合格者を多く出して合格率を上げるしかないと思われるが、中長期的に見れば、他大学の法務研究科よりも魅力があるということをおアピールしていただきたい。琉球大学法務研究科は、入学定員が少ない分、ほとんどマンツーマンで教員が指導でき、学生の実力が把握できる点では、入学定員が少ないのは必ずしもマイナスにはならないと思われる。また、地域特性や国際性という点で、ハワイ大学との連携や沖縄弁護士会の支援等、全国にはこうした大学はまだないと思われるため、そういう点を加味して努力いただきたい。

#### (5) その他

特になし。

# 経営協議会報

総務部 総務企画課

日 時 平成24年3月16日(金) 経営協議会

## 審議事項

### (1) 平成24年度年度計画(案)について

大城副学長から、平成24年度年度計画(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・以前にも指摘したが、現年度と新年度の内容が表現を少し変えただけでほとんど変わらず、そのため現年度は何も進展がなかったのかなという印象を受ける項目が多い。
- ・中期計画、平成23年度年度計画、平成24年度年度計画を3つ並べてみると、一貫性がなく、中期計画を達成するために23年度計画が立てられて、さらにその成果を踏まえて24年度計画が立てられているのか、PDCAサイクルは機能しているのかと疑問に感じる箇所がある。
- ・教員の業績評価の改善その他でアンケートや調査等をよく行っているが、それらの比較分析結果等を踏まえて、前に進むということがあまりないのは問題ではないか。
- ・表現が非常に抽象的で、具体的にどういふことをやりたいのか非常に見えにくい。また、重点項目については、時間を割いて説明していただきたい。
- ・文部科学省へ提出する計画案はさておき、経営協議会ではもっと各年度の取組みや課題が具体的にわかる説明や資料を出していただきたい。
- ・入試のトラブルについて、入試本部と広報担当の連携不足だという説明があったが、入試は全学をあげて取り組み、対応できる体制をとるべきである。入試のトラブルについては、新聞等でも取り上げられた以上、検証した結果をきちんと公表していただきたい。琉大がきちんとしたリスク管理体制を持っていないように感じるが、さまざまな問題に対するリスク管理部のようなものはないのか。年度計画ではリスク管理について触れられていないが、全学で危機に対応できるという体制をとるべきである。

### (2) 平成24年度年度計画予算(案)について

親川副学長から、平成24年度年度計画予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような意見があった。

- ・教育研究経費が前年度に比べて減少しているのに対し、非常勤職員の人件費が増加している。中期計画に基づいて、職員の適正配置を行い人件費削減につなげ、教育研究経費を確保すべきではないか。
- ・事務量がトータルとしてはほとんど変わらず、再雇用職員を中心とした事務支援センターで各部署の定型業務等を集中管理し、事務の効率化・能率化を図ったのであれば、その分各部署の非常勤職員の人件費が浮いてくるべきではないか。

### (3) 平成23年度学内補正予算(案)について

親川副学長から、平成23年度学内補正予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

## 報告事項

### (1) 平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について

大城副学長から、平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

なお、委員から主に次のような発言があった。

- ・おおむね順調であるという評価結果が出ているのは喜ばしいが、危機管理や法令遵守について、まだまだいろんな課題がある。評価とは別に現実の問題として、外部から見ると十分じゃないという印象があり、気を引き締めて運営に当たっていただきたい。

(2) 平成24年度政府予算案について

親川副学長から、平成24年度政府予算案について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成23年度政府補正予算（施設整備費）について

親川副学長から、平成23年度政府補正予算（施設整備費）について、資料に基づき報告があった。

(4) その他

① 平成22年度第3回及び平成23年度経営協議会における学外委員による指摘事項等への取組みについて

総務部長から、平成22年度第3回及び平成23年度経営協議会における学外委員による指摘事項等への取組みについて、資料に基づき報告があった。

その他、委員から、以下のような発言があった。

- ・ 新城名誉教授のみどりの学術賞の受賞、農学部附属亜熱帯フィールド科学教育センターで開発されたウコンの新品種の登録、熱帯生物圏研究センターの教員が民間企業と共同でバイオベンチャーを設立したという報道に触れ、琉大がアピールしてきた地域特性と国際性を背負った大学にふさわしい記事が書かれたことを嬉しく思っている。  
この機会に、地域特性・地域貢献、また国際性というような面で、こういう研究が次々となされるように、研究費の問題点等についても、見直していただきたい。琉大の特色を世間の人に知らせることが大事であるので、国際性や地域貢献など、大学が掲げている目標に近い研究については特に重点的に援助ができるようにしてほしい。